

働き方改革と地域の安全安心

中国地方整備局

企画部長 舟橋 弥生



(一社)日本建設機械施工協会中国支部会員の皆様には、平素より中国地方整備局の進める国土交通行政に対し、ご支援、ご協力を頂き厚く御礼を申し上げます。

中国地方は、今年6月末の豪雨災害で山口県、8月の台風7号により鳥取県、岡山県北部を中心に大規模な災害となりました。中国地方整備局では、被災直後からTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）による応急対応や被害状況調査等を行ってまいりました。現在は、自治体などが総力を挙げて復旧・復興を進めており、中国地方整備局におきましても、これらの取り組みに寄り添った支援に取り組んでいます。災害時の応急対応、その後の復旧・復興を通じて、建設業が「地域の守り手」であることを、多くの方々にご理解を頂いているものと認識しています。

国土強靱化基本法が今年6月に改正され、「国土強靱化実施中期計画」の策定が法定化されました。この中期計画は、実施すべき施策内容や目標、規模などを定めるものであり、これに基づき国土強靱化対策を進めていくこととなります。「国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」は4年目となりますが、最終年を見据え、国民の命と暮らしを守るため、関係機関等と連携し、防災・減災、国土強靱化対策を推進してまいります。

建設業界全体では、就業者の高齢化の進行、労働者不足の深刻化、生産年齢人口の減少などの構造的な課題に加え、2024年問題、時間外労働時間の上限規制への対応などにも直面しており、建設産業における「担い手確保」、「働き方改革」が喫緊の課題となっています。これら課題への対応としまして、「新・担い手三法」の円滑な施行とともに、i-Constructionの推進を行っていますが、引き続き、自治体や中小企業がICTを導入しやすくなる環境整備、検討を進めます。令和5年度からのBIM／CIM原則適用や全ての工事での週休2日工事の標準適用など、建設業界の実情を鑑みた工事・業務における発注方式・要件設定などの試行、見直しも引き続き行います。

中国地方整備局では、自治体、建設業界等と連携し、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションを推進しています。整備局では「中国地方整備局インフラ推進計画」を策定し積極的に取り組みを進めており、今年の7月18日に中国インフラDXセンターを開所（暫定）しました。

一方、中国地方の自治体では、少子高齢化、巨大災害リスクの切迫と言った、地域の持続性、コロナ禍を経た暮らし方、働き方の変化など、時代の重大な岐路に立ち、「未来に希望を持てる国土の将来ビジョン」が必要となっています。今年7月に第三次国土形成計画が閣議決定され、中国地方整備局としましても中国圏の広域地方計画の策定に向けて、関係自治体との連携を図って参ります。

結びに、(一社)日本建設機械施工協会中国支部におかれましても、建設分野の「働き方改革」と「地域の安全安心」の実現に向け、更なるご協力・ご尽力をお願い致します。

令和5年度 災害時の『情報伝達訓練』を実施

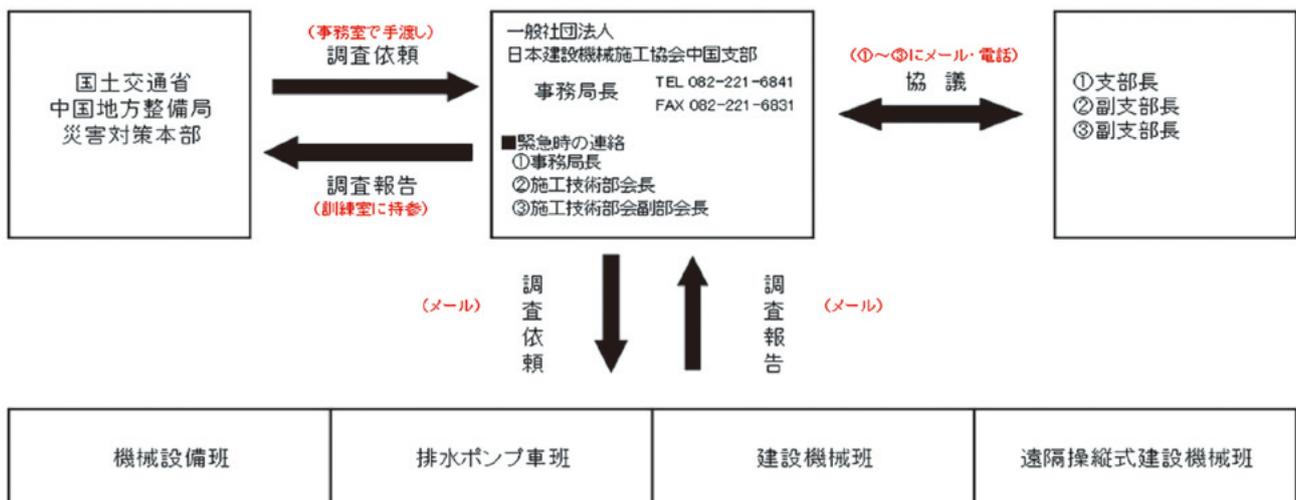
【背景】

平成24年4月2日に（一社）日本建設機械施工協会中国支部の支部長と中国地方整備局長において『災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定』を締結しており、災害時に中国地方整備局の施設等が災害を被り、①応急対策（機械設備・排水ポンプ車）や②情報提供（建設機械・遠隔操縦式建設機械）の支援要請があった際、当協会が会員の協力のもと支援を行うものとしています。

コロナ禍以降は情報伝達訓練が実施できていませんでしたが、当該協定の再認識及び要請があった際に迅速かつ確かな対応がとれるよう、当支部事務局と支部長等・各班長・会員間での『情報伝達訓練』を対面で実施しました。

【訓練概要】

- ①新規に『要請依頼様式』を作成し中国地方整備局と事前調整。
4班毎の要請内容を準備。
- ②訓練一週間前に、訓練内容等を関係者に周知及び協力依頼。
- ③令和5年9月4日（月）13～15時に事務局・企画部会担当・各班長が対面参加のもと、下図の流れで実施。



- ④伝達先・時間、報告受領先・時間、再度伝達先・時間をチェックリストに記入し、随時状況を把握・共有。
- ⑤訓練終了後、各参加者全員での意見交換及び今後の対応をとりまとめ。

【参加者】

当該協定の実施体制に基づく関係全会員が参加。

〔(内訳) 事務局 6人・支部長等 3人・各班長 4人・会員38社〕



情報伝達訓練状況

【今後の主な改善点等】

- ・本訓練の目的達成と課題把握・今後の対応整理が概ねできた。
- ・限られた訓練時間であり返信がなかった社へのフォローアップ。
- ・手戻りがないよう事務局から支部長等・各班長へのメールの定型文の作成が必要。

経営者向けインフラDX体験セミナー

令和5年9月27日（水）に鳥根県建設技術センターの主催、鳥根県i-Construction推進連絡会の後援により、隠岐建設会館で「経営者向けインフラDX体験セミナー（隠岐会場）」が開催されました。

このセミナーは、ICT利用の普及促進のため、経営者層に向けて導入メリットなどをアピールすることと、他の中小企業によるICT機器導入の先進事例の紹介、あわせてICT建機のデモンストレーション・実際に体験して頂くことを目的に開催されたもので、参加者は21名でした。

隠岐会場以外にも、東部会場が10月25日（水）に松江市のくにびきメッセで参加者26名、西部会場が10月26日（木）に浜田市のサンマリン浜田で参加者21名で同様の内容で開催されました。

隠岐会場の座学の内容は以下のとおりです（敬称略）。

- ・ 講演「i-con・ICT活用工事の目的とこれから」
国土交通省中国地方整備局 近藤 弘嗣氏
- ・ ICT活用工事事例紹介
(株)竹田組 竹田 栄人氏
- ・ 鳥根県の支援制度紹介
鳥根県土木部技術管理課 田中 智朗氏



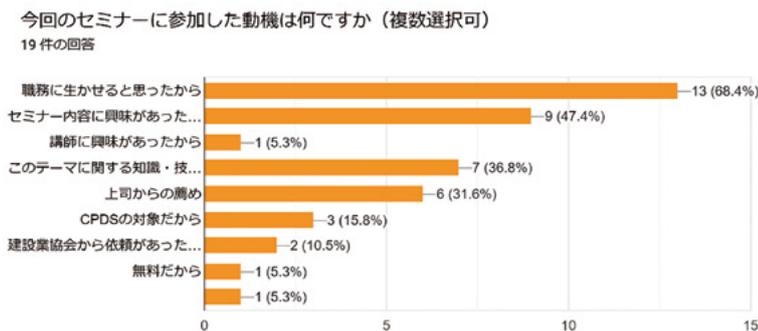
講演状況（隠岐会場）

実体験の内容は以下のとおりで、開催にあたりご協力頂きました（一社）日本建設機械施工協会中国支部会員の皆様方に、この紙面の場を借りて御礼申し上げます。

- ・ 杭ナビショベル（(株)原商）
- ・ Field-Terrace現場計測アプリ（福井コンピュータ(株)）
- ・ 快測Scan（(株)建設システム）
- ・ 3D計測ツール（(株)ジッタ中国）

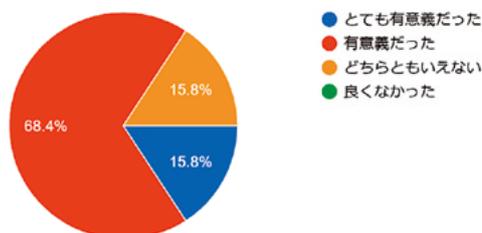
今回のセミナーの参加動機は下記のとおりで、この分野への非常に関心が高い事が伺えます。また、セミナーの評価は有意義で、参加者からは定期的なセミナーの開催の声もありました。

（プライバシー保護のため写真は一部加工しています）



体験状況（隠岐会場）

このセミナーは有意義でしたか
19件の回答



体験状況（隠岐会場）

中国経済産業局からの情報提供

経済産業省では、産業界のサイバーセキュリティ対策やデジタルトランスフォーメーション（DX）推進のための施策を展開しています。サイバーセキュリティ対策及びDXの取組にあたり、活用いただける5つの施策を紹介いたします。

サイバーセキュリティ対策は万全ですか？お悩みの際はまずこちらから！

情報セキュリティ対策支援サイト

情報セキュリティ対策を「知りたい」「学びたい」「始めたい」「続けたい」の方々をサポートするポータルサイトです。



情報セキュリティ
対策支援サイト



<https://security-shien.ipa.go.jp/> ※IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が提供するコンテンツです。

情報セキュリティ安心相談窓口

一般的な情報セキュリティ（主にウイルスや不正アクセス）に関する技術的な相談に対してアドバイスを提供する窓口です。



<https://www.ipa.go.jp/security/anshin/index.html>

※IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が提供するコンテンツです。

SECURITY ACTION自己宣言

中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。



セキュリティ対策自己宣言 セキュリティ対策自己宣言



<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

※IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が提供するコンテンツです。

DXって何？何から取り組めばよいのか・・・そんなときはまずこちらから！

デジタルガバナンス・コード 実践の手引き 2.0

DXの手引き書です。
「そもそも、DXって何だっけ？」「DXなんてうちには関係ない」「DXにどう取り組めば良いの？」「成功のポイントを知りたい」「参考となる取組を知りたい」といった際にご活用いただけます。



https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.html

DX推進指標

DX推進状況を確認する自己診断ツールです。35の項目に回答していくことで、DX推進に向けた課題や、次に実施すべきアクションがわかります。自己診断結果提出企業には、他の提出企業のDX取組状況と自社の取組状況を比較できる「ベンチマーク」の無償提供を受けられます。



<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

※IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が提供するコンテンツです。

国土交通省コーナー

■令和5年6月30日からの大雨に対する活動

梅雨前線の活動が活発となり、山口県で線状降水帯が発生し、各地で浸水等の被害が発生しました。発災直後より、災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査や山口県美祢市へ給水機能付散水車の派遣、TEC-FORCEによる被災状況調査等を行いました。



山口県美祢市の活動状況
派遣期間 7月1日～11日

■令和5年 台風7号による大雨に対する活動

鳥取県東部及び岡山県北部に甚大な被害が発生し、鳥取県からの要請を受けて孤立集落解消に向けた照明車や散水車の派遣を行いました。

また、岡山県鏡野町へ応急組立橋（1橋）の貸与を行う予定です。



鳥取市佐治町の活動状況
派遣期間 8月17日～31日

■ニーズ・シーズマッチング 現場試行完了、マッチング成立

令和4年度に現場試行を行った技術のうち、「IOTカメラによる河川水位監視システム」、「画像センシング技術の活用によるDX」及び「全自動ドローン」の現場試行が完了しました。試行結果については、NETISホームページに掲載しています。



IOTカメラによる河川水位監視システム〔(株)イクシス〕



画像センシング技術の活用によるDX〔(株)中電工〕



全自動ドローン〔(株)フジタ〕

また、令和5年3月～6月にかけて公募した技術シーズについて、4件の技術のマッチングが成立しましたので紹介いたします（下表参照）。

表 現場ニーズ・技術シーズ マッチング成立

現場ニーズ	現場ニーズ提供者	技術シーズ	技術シーズ提供者
目地から草が生えない防草対策	鳥取河川国道事務所	①目地ガードシートを使用した目地防草対策	谷口産業(株)
		②目地プロテクトテープを使用した目地防草対策	
		③改質アスファルト系シートによる目地防草	ユニチカ(株)
AI等を利用した道路照明の点検	山口河川国道事務所	④AI等を利用した道路照明の点検 -画像MMSとAIによる自動点検技術のご提案-	(株)岩根研究所

■中国インフラDXセンター暫定運用開始について

中国技術事務所で「中国インフラDXセンター」の暫定運用を令和5年7月18日に開始し、一部のDX技術について体験申し込みができるようになりましたのでお知らせいたします。



URL : <https://www.cgr.mlit.go.jp/ctc/>

■GX建設機械の認定制度が開始しました。(国土交通本省の取り組み紹介)

国土交通省では、建設施工現場における電動建設機械の普及を促進し、脱炭素化を図るため、令和5年10月17日から電動油圧ショベル及び電動ホイールローダの2種類の電動建設機械に対して、GX建設機械認定制度の申請受付を開始しました。

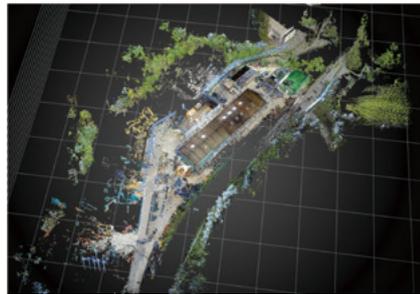
初回申請受付は、令和5年10月17日～12月12日まで、初回認定は12月中の予定です。以降は、随時申請受付を予定しています。



新入会員紹介

Generation-Survey-1 (GS-1)

地上移動体搭載型レーザースキャナー



点群取得例：日本マーツ株式会社 敷地



点群取得例：日本マーツ株式会社 整備工場

誰でも、簡単に、3次元計測を即活用！

- 国土交通省出来形管理要領に準拠(土工)
 - LiDAR精度±2cm
 - BIM/CIMに対応
- Step1：現場で計測 (15分)
Step2：点群生成 (90分)
Step3：現場管理に活用

新たなフロンティアへ。

MARTS

日本マーツ株式会社
広島県東広島市黒瀬町乃美尾557-5
0823-82-7570
東京・大阪・岡山・広島・山口・福岡

お知らせコーナー

今後の行事予定

日時	区分	行事名	内容	備考
令和5年 11月17日(金)	意見 交換会	中国地方整備局との意見交換会	中国地方整備局と(一社)日本建設機械施工協会中国支部との「意見交換会」	会員
令和5年 12月4日(月)	意見 交換会	中国地方整備局との意見交換会	中国地方整備局と(一社)日本建設機械施工協会中国支部との「機械設備関係意見交換会」	機械設備 関係会員

編集後記

季節は、あっという間に大好きなスポーツの秋、読書の秋も過ぎようとしているこの頃です。年末に向け1年の総決算の準備に入りたいと思います。

スポーツと言えば、今年もカープ選手の活躍に刺激をもらいました。

また、来年には広島サッカースタジアムの開業が予定され、建設工事も進んでおります。

魅力ある施設が、より一層、応援するファンと一体になり、ゲームを盛り上げます。

建設工事に携わる方々に感謝いたします。

環境変化の激しい時代ですが、どの世界にも大切なチームワークをスポーツから学び身近な現場で活用できればと思います。

引き続き当協会へのご支援を宜しくお願いいたします。

最後になりましたが皆様のご健康とご活躍をお祈り申し上げます。

令和5年11月発行

編集・発行 (一社)日本建設機械施工協会中国支部機関誌編集委員会

〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22 築地ビル402

TEL 082-221-6841

FAX 082-221-6831

<https://jcmachugoku.jp/>

E-mail jcma-chugoku@mx41.tiki.ne.jp